

みんなづくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

サテライト・シンポジウムin宇部：
地域の健康力：高齢化する地域社会における新しい
保健・医療環境の創造に向けて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-03-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 星野, 晋 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001130

サテライト・シンポジウム in 宇部

地域の健康力：

高齢化する地域社会における新しい保健・医療環境の創造に向けて

星野 晋

I シンポジウムの概要

1 シンポジウムの概要

2006年11月25日に山口県宇部市において、本共同研究会と宇部市の共催で開催されたこのシンポジウムは、主に宇部市民を対象とし、高齢化する地域社会における保健のあり方について検討することを目的に企画された。

まず宇部市長挨拶、星野（司会）による趣旨説明の後に、滝川洋子（行政）、谷田憲俊（医療）、中野リエ子（住民代表）、波平恵美子（文化人類学）の4氏によるそれぞれの立場から報告があった。その後、医療の立場から河合伸也（山口大学名誉教授・山陽小野田市病院局長）、福田信二（宇部市医師会会長）の2氏、文化人類学の立場から共同研究会メンバーである道信良子、小田博志の2氏がコメントし、その後報告者とコメントレーター間で討論に入り、最後は田村克己（共同研究会メンバー）が総括した。

2 シンポジウムの実施に到るまでの経緯

(1) 宇部市側の対応

宇部市は、2004年4月より、宇部市健康づくり計画「アクティブライフ宇部～動こう、つかもう、私たちの健康～」を開始した。これは厚生労働省が2000年より実施している保健政策である「健康日本21」の地方計画版である。宇部市では、2007年度に計画の中間評価が予定されており、本シンポジウムの開催された2006年は、住民にこの政策を再認識してもらうのに絶好の機会であったといえる。この健康づくり計画策定のメンバーであった星野が宇部市に企画を持ちかけ、本シンポジウムが開催されることになった。

(2) 国立民族学博物館共同研究会側の準備態勢

共同研究会において、この企画はサテライト・シンポジウムの一つと位置づけられる。人類学の「応用学的研究」という共同研究会の性格を念頭におくならば、シンポジウムの目的は、日本の地域社会における高齢化および保健・医療の今後という今日的なテーマについて、人類学がどのような知見を提供できるかということであり、また地域行政

や住民を対象とする啓発的な色合いを持つシンポジウムにおいて、人類学がどのように存在感を示すことができるかを探る実践的な試みということになる。企画内容については、星野の素案をもとに研究会で討議し、その結果をまとめたものを宇部市・健康推進課に提案した。なお「地域の健康力」というタイトルは、共同研究会メンバーの小田の発案による。

(3) 宇部市と共同研究会の役割分担

基本的にシンポジウムの内容については共同研究会が企画し、広報、会場設営、当日の進行等については、宇部市が担当した。また共同研究会メンバー以外のシンポジストやコメンテータの人選については、宇部市健康推進課と星野の間で協議し決定した。

II シンポジウムの内容

1 趣旨説明（星野）

司会の星野が、日本の高齢化およびこれと関連する保健・医療の現状と課題、これに対する保健政策の動向等について説明し、つづいてこの課題に取り組むべく、住民、行政、保健・医療専門職、文化人類学の研究者を交え報告および公開討論を実施し、これからの日本の地域社会に適した保健・医療環境の創出の方向性を検討するという本シンポジウムの目的を確認した。

2 各報告

(1) アクティブライフ宇部の挑戦（宇部市健康福祉部次長 滝川洋子）

宇部市健康づくり計画「アクティブライフ宇部～動こう、つかもう、私たちの健康～」の概要および実施状況についての行政の立場からの報告であった。

アクティブライフとは、「活動的な人生・生活」を意味し、市民一人ひとりが、心も体も、そして社会的にも充実した毎日が楽しめることを目指す。つまりこの計画はまちづくり運動であり、健康づくりを通し、宇部のまち全体を動かし、元気にしていこうというものである。

この計画の策定にあたって、まず保健センターの保健師たちは市民グループ8団体と接触し、健康やまちづくりについて意見交換をする「うべサロンカッター会」を開く。その会で抽出した10項目を「市民の健康願望」と位置づけ、さらにそれを「動く」「食べる」「楽しむ」「守る」という「健康づくりの4つの柱」にまとめる。そして柱ごとに、計画策定の委員（健康づくり推進協議会保健事業部会）、行政スタッフ、市民数名からなるワーキンググループが構成され具体的な計画案を作り上げた。以上のこの報告では、住民主体・参加型の健康づくり計画であることが強調された。また計画実施から3年目

に入っているが、宇部市は、市民の自主的な活動が多分野において盛んな土地柄であることから、自治会、ボランティア、学校、企業等を含めた多くの市民・団体がこの運動に取り組み、少しずつその輪が広がっているとして、柱ごとの実施状況が紹介された。

(2) 在宅ターミナルケアは地域共同体ケア

(山口大学大学院医学系研究科教授 谷田憲俊)

医療倫理学を専門とする谷田氏は、内科医であり、また在宅ターミナルケアを普及する活動を行ってきた実践家でもある。その立場から次のような内容の報告がなされた。

「住民の地域福祉に関する活動への参加の促進」が重視される今日、医療・保健・福祉・地域住民の連携を前提とする、在宅ターミナルケアも広がりつつある。しかし谷田氏は次のように言う。「最期は家で」との願いが達成される現状には遠く、その原因は「宅医療や在宅ターミナルケアが地域から孤立していること」にあると指摘する。そして地域からの孤立は、死にゆく人に生活の現場では対応しきれないという「終末期」に対する先入観によるところが大きい。しかし、終末期にあっても、「適切な症状緩和ケアを受ける必要があること以外は一般住民と変わらない」と強調する。

そこで谷田氏は、「家族や友人、医療従事者だけでなく、福祉関連、教育関連、各種ボランティア、宗教者などの地域の人々全体、つまり地域共同体で関わる」ターミナルケアである「地域共同体ケア」を提案する。このようなケアにおいては、医療・福祉サービスの他に、食事、住宅改造、移動サービス、カウンセリングを含む各種相談体制、そしてそれらの全体を調整するコーディネーターが必要であると考え。また「地域の病院も人的・物的支援や、ときに患者を入院させて患者や家族の休息を図る重要な機能がある」とする。このような仕組みが整っていくことで、「それぞれの役割分担で、患者も家族も安らぎが得られ、地域共同体としてのアイデンティティとなり、地域が健康になり、さらには適正な医療資源の配分につながる」と谷田氏は訴えた。

(3) コミュニティ・ボランティアを通して生きがいづくり

(宇部市婦人会協議会会長 中野リエ子)

中野氏は、一市民としての立場からの報告を行い、主に退職後実践してきたボランティア活動の経験で得られた知見や思いについて語った。

中野氏がこれまでボランティア活動に関わってきた要因は、子どもの頃から両親・家族との絆、近隣の「ゆい」という地域共同体の暖かい生活文化の中で育ってきたこと、そして教師退職後、宇部市婦人ボランティア・セミナー（現カレッジ）の学習援助者として、自分もともに学んだ7年間の経験にあったという。

「医食同源」という言葉を手本に、よく食べ、仲間と共に遊び、笑うゆとりと、楽しみながらのボランティア活動の生活、その中で「人はふれあうことによって学び育つ」

ことを知り、仕事・家庭から解放された人たちと共に、特技を生かしながらやってきた余暇活動は、自分を発見し、成長に向けての活力を得、生きがいを見つけるきっかけとなっている。とりわけ現在の少子・高齢化する地域社会の中で、自分に何ができるかを考えたとき、高齢者の知恵袋の紐を解いて、「いのち・くらし・ふるさと」を自分たちの手で守り、次世代につなげるという目標にたどりついた。それは、「いのち」即ち心と身体 の健康、「くらし」とは明るく楽しみながらの生活、そして「ふるさと」を大切にということの実践であると中野氏は考える。たとえば、高齢者施設での交流、老いのお楽しみ講座、まちづくり学級等への参加、「ふるさとの伝統行事と食文化」をテーマに、子どもたちと高齢者が共に楽しみながら、地産地消を生かした、生き生き地域づくりの行事への参加などが、自身の生きがいとなっていることが紹介された。また自分たちで出来るコミュニティ・ボランティア「お互い様のボランティア」で、励ましあい笑顔のある喜びに満ちた生活を目指すという、新たな挑戦をはじめているということであった。

(4) 家族および地域の持つ機能の再活性

(お茶の水女子大学名誉教授・共同研究会代表者 波平恵美子)

波平は、共同研究会を代表して以下の内容の報告を行った。

病気や障害あるいは高齢化によって、日常生活を送るうえで困難が生じた人を、家族や親族の人々が、そしてさらには、その家族や親族を地域社会の人々が支えるという状況が当然だと考える時代があった。しかし、現代の社会的状況では、家族も地域社会もその有り様が大きく変化し、結果として、困難な状態にある人を支援するかつての機能がいずれにおいても低下している。家族や地域社会の状況を復元させることなく、かつての機能をそのまま取り戻すことはできない。つまり、今さら核家族を三世代、四世代家族に、さらには未婚の傍系親族をも含む規模の大きな家族に変えることはできない。親族関係にある大部分の人々がごく近い距離内に寄り集って生活する状況を再現することも、地域社会内の住民が同じような生業に就き、同じような生活リズムで、一日の大半を地域内で過ごす状況を取り戻すことも不可能である。したがって、かつての機能をそのまま復元することはできない。しかし、どのように社会福祉制度を整えても、個々の支援を必要とする人に必要な時に的確に支援するのは、困難を抱えている人の周囲で生活している個人である。家族や地域社会の存在の重要性は少しも減じてはいないのである。また、困難を抱える人の支援だけではなく、家族や地域社会は、健康保持や加齢に伴って変化したり、機能が低下する身体について文字化するには余りにも複雑で膨大な情報を絶えず成員に与えるという重要な役割を担っていた。そこで、今必要なのは家族や地域の現状を受け容れ理解したうえでの機能の活性化である。そのためには、何よりも家族や地域の現状を否定的に見ないこと、そのうえで全く新しい視点を獲得し、新たな機能を発見することである。そして、それらの発見に基づいて社会的制度をより良

いものへ変えるよう、行政や社会全体に働きかけることである。

機能活性化のための発見のひとつは、核家族は機動性が高く又家族としてのライフサイクルが短いので、資産を後世に残す必要がないことである。家族の財産を家族の消失と同時に使い切るという発想があれば、家族の成員のライフスタイルを設計し直すことが可能である。また、地域の住民の多様性と流動性は意思の疎通や意見の一致を成立させにくい一方で、差別や偏見が定着しにくく、平等で均質な関係を築きやすい。家族や地域の機能の活性化は行政との連携も必要ではあるが、何よりも個人の意識の変革を必要とする。

3 コメントと総合討論

(1) 河合伸也 (山口大学名誉教授・山陽小野田市病院局長)

河合氏は、障害者ケアや地域リハビリテーションなど、地域保健・医療・福祉の実践的活動に深く関わっており、その立場から、高齢化と保健・医療の現状、政策の動向等について豊富なデータを提示し、本シンポジウムの前提となる現状分析を補完した。

(2) 福田信二 (宇部市医師会会長)

宇部市医師会を代表し、特定健診・特定保健指導などを通して、医師会がどのように宇部市の保健・医療をサポートしていく体制にあるかを語った。

(3) 道信良子 (共同研究会メンバー)

北米の地域開発における事例について報告した。「問題解決型の方法」ではない「肯定的探求の方法」として、地域における資源・資産(役に立つモノ・コト・ヒト)の発掘とマッピングのプロジェクト(タオス・プエブロによる地域資産のマッピング, エコ・モントリオール開発プロジェクト, カナダ・シャーロットタウンにおける学習プロジェクトの3ケース)が紹介された。

(4) 小田博志 (共同研究会メンバー)

病気や障害の無い状態として規定される健康ではなく、どのような状況においても見出せる人の生きる力から健康を捉えるアントノフスキーのサリュート・ジェネシス(健康生成)論について紹介した。

(5) 総合討論・総括

休憩時間に聴衆より回収した質問紙に報告者が答える形で、総合討論を行った。質問の多くは、これからどのようにしていけばいいのかという実践的なアドバイスを求めるものであった。

最後に、共同研究会を代表して田村克己氏が総括・挨拶を行った。

Ⅲ まとめ

聴衆から回収したコメント・感想用紙の記述や後に直接聞いた感想に見る限り、おおむね満足度の高いシンポジウムであった。その一方で、地元メディアを駆使して宣伝した割には聴衆が少なく、そのことが残念であるという指摘もあった。宣伝方法を含めて関心をもつ人の幅を広げるためのさらなる工夫が必要と考えられる。地域の高齢化や保健・医療をめぐる、これまでとは異なる視点で捉えることができ、とりわけ波平の報告が興味深かったという意見が多かった。その一方で、全体を通して人類学の独特の表現や概念がわかりづらいという意見もあった。

このシンポジウムでの文化人類学の位置づけは、地域の生活の現場における保健のあり方について行政、医療、地域住民それぞれの立場を見据えながらその全体像を理解する上でのヒントを提示することにあった。報告や討論の中で特にキーワードと思われたのは地域の「健康資源」とりわけ社会的ネットワークに関わる資源である。

高齢化社会においては、病院や施設以上に生活の現場における保健・医療・福祉が重要になる。しかしその前提となる社会的ネットワークについて見るならば、かつての地縁・血縁に基づく社会的ネットワークは崩壊しつつある。そのような現状にあって、健康資源の発掘や活用において、文化人類学はある程度貢献しうることが確認されたと思われる。

他方、実践的なアドバイスを求める声にどのように応えるか、そのスタンスや当事者たちとの距離のとり方については、悩ましいものがあり、今後さらに議論を重ねていく必要があると思われた。